

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 04月 04日

施策 No.	33	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	企業誘致課		

施策の対象	市内の製造業者等								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
事業所数(従業員4人以上)	所	207	206	209	201	196	187	187(H26)	215

施策の意図	優良企業の誘致と既存企業の定着を促進し、雇用機会の創出と財政基盤の確立を図るとともに、地元中小企業を支援し育成する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	立地企業及び就業者の増加を計る指標として、工業団地の立地企業数、製造品出荷額、従業員数を用いる。 ・立地企業数(第1～第5工業団地、大和田産業団地):商工観光課調べ(毎年4月1日時点) ・事業所数、製造品出荷額、従業員数:工業統計(毎年12月31日時点)(工業統計H27の数値が発表されていないためH26の数値を使用)								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
立地企業数	社	85	85	87	86	87	89	91	95
事業所数	所	207	206	209	201	196	187	187	215
製造品出荷額	億円	5,021.1	5,566.6	4,646.3	5,434.3	5,538.0	5,511.0	5,511.0	6,600
従業員数	人	13,148	13,417	12,658	13,119	13,175	12,820	12,820	14,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業者は、行政の工業振興施策に協力するとともに、積極的に地域の活性化に寄与する。行政は、企業が進出しやすい施策を推進するとともに、企業からの要望等を受け各企業が活動しやすい環境づくりなどの支援を行う。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・景気の影響を受け平成26年度の製造品出荷額は、前年度対比0.5%の減少となった。県内では、宇都宮市、栃木市、小山市に次いで4番目となっている。
- ・第4工業団地は、平成22年度末までに16社に分譲し完売した。その内15社が操業している。
- ・第5工業団地は、平成27年度末までに27社に分譲し、その内24社（換地分2社含む）が操業している。
- ・大和田産業団地は、平成27年度末までに5社に分譲し操業している。
- ・市内中小商工業者の新たな事業拡張の場として造成した商工タウンは、30社中27社が操業している。

（2）県内他市との比較

- ・大規模な工業団地を有する県内都市は次のような状況にある。（平成26年度）
- | | | |
|------|------------------|------------------------|
| 真岡市 | ：事業所数187（4.6%減） | 製造品出荷額：約0.55兆円（0.5%減） |
| 宇都宮市 | ：事業所数529（1.5%減） | 製造品出荷額：約1.98兆円（9.4%増） |
| 栃木市 | ：事業所数426（13.6%増） | 製造品出荷額：約0.90兆円（10.1%増） |
| 小山市 | ：事業所数271（1.9%増） | 製造品出荷額：約0.81兆円（11.6%増） |

（ ）内は対前年度比

（3）住民期待水準との比較

- ・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、工業の振興を選んだ割合が平成25年度9.9%、平成26年度8.6%、平成27年度7.7%であり、住民の期待水準は大きく変化していない。

（4）その他

- ・市税全体に占める工業団地企業からの法人市民税等（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）の収入割合は、平成25年度：29.5%、平成26年度：29.4%、平成27年度：28.8%で、財政運営上大きなウエイトを占めている。

27年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成27年度末の第5工業団地の分譲件数は27件で54.2ha、分譲率は83.16%である。
- ・平成27年度末の大和田産業団地の分譲件数は5件で16.8ha、分譲率は79.01%である。
- ・工場立地法に基づく、既存企業の生産施設等の新增設届出件数は3件である。
- ・企業立地促進補助金制度を活用し、工業団地内企業の早期操業開始を支援している。
- ・企業訪問による企業（平成27年延べ137社）との情報交換や懇談会を開催し、企業の実態把握や、企業誘致の促進に努めた。
- ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などの関係機関を通じ情報交換を図った。
- ・真岡オフィスプラン2-1（起業家支援施設：平成15年設置）は、施設老朽化のため入居していた2名が市内に起業したのを機に、平成26年6月末に閉鎖した。これまでに、20名の起業者が入居し、そのうち14の起業者が独立・営業している。新たな起業家支援施設については、平成27年10月に真岡商工会議所内に設置し、平成28年3月31日現在2名が入居している。
- ・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、平成22年度に災害復旧資金利子補給金を創設し、平成24年度53件で5,770千円、平成25年度52件で4,998千円、平成26年度51件で3,993千円、平成27年度42件で3,227千円の利子補給（無利子）を行った。
- ・工場用地の効率的な活用を図ることにより、新たな設備投資や生産施設等の拡張、従業員駐車場の確保等、企業の定着を促進するため、第1、第2工業団地を対象とした「真岡市工場立地法準則条例」（H27.4.1施行）を制定し、工場緑地率等の緩和を行った。

<p>27年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問などを通して、企業の実態や情報収集に努める。 ・工業団地立地企業の設備投資等を支援し、企業の定着を促進する。 ・企業との意見交換や情報交換等を通じて、第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を促進する。 ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などと情報を交換し、必要に応じた支援策を講じる。 ・中小企業の研究開発支援（サポートユアビジネス事業等）や産学官共同研究事業（プロジェクト形成支援など）を奨励する。 ・産学官連携を進めるため、フォーラム等の開催と推進組織の設立を進める。 ・平成27年10月に再開した起業家支援施設（真岡オフィスプラン21）の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。 ・市内中小企業の競争力向上、経営基盤の安定及び体質強化を目的に、産業財産権の取得を支援する。 ・工業団地立地企業と地場産業の連携を促進し、工業の振興を図る。 ・真岡商工会議所のビジネスマッチング事業を支援する。 ・新たな産業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用の創出、移住・定住の促進を図るため、新産業団地の調査・研究を進めていく。
<p>補足事項</p>	